



フィナンシャルレポート 2006 (2006年3月31日終了年度)

沖電気グループは「e社会®」に貢献します

目次

6年間の主要財務データ	1
財務報告	2
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	9
連結株主持分計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	11
連結財務諸表注記	12
独立監査人による監査報告書	25
投資家情報	26

6年間の主要財務データ

沖電気工業株式会社および連結子会社
2001年から2006年までの3月31日に終了した各年度

	百万円						千USドル(注)
	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2006
年度：							
売上高	¥ 680,526	¥ 688,542	¥ 654,214	¥ 585,473	¥ 604,572	¥ 740,250	\$ 5,816,461
売上原価	514,483	504,340	484,455	445,709	490,257	563,368	4,397,290
売上総利益	166,043	184,202	169,759	139,763	114,314	176,882	1,419,170
営業利益(損失)	10,593	27,220	21,606	1,368	(27,247)	28,314	90,538
その他の(費用)収益	(133)	(8,920)	(19,410)	(4,602)	(29,643)	(10,008)	(1,136)
税金等調整前当期純利益(損失)	10,460	18,299	2,195	(3,233)	(56,890)	18,306	89,410
当期純利益(損失)	5,058	11,174	1,328	(6,560)	(34,077)	8,944	43,230
期末：							
流動資産合計	¥ 379,339	¥ 375,043	¥ 379,795	¥ 382,942	¥ 369,383	¥ 433,240	\$ 3,242,213
投資および長期債権	71,052	61,492	58,615	42,796	49,254	75,961	607,282
有形固定資産	125,223	126,470	119,662	136,355	163,844	176,731	1,070,282
その他資産	43,244	45,008	51,487	60,797	69,099	46,548	369,606
資産合計	618,859	608,015	609,560	622,891	651,581	732,483	5,289,393
流動負債合計	295,865	313,828	311,676	307,548	305,877	351,578	2,528,760
固定負債合計	182,770	163,369	181,645	208,410	231,322	226,678	1,562,136
資本合計	133,887	124,827	110,499	101,323	109,066	148,844	1,144,333
資本金	67,882	67,877	67,862	67,862	67,862	67,862	580,188

	円						USドル(注)
1株当たり指標：							
1株当たりの当期純利益(損失)	¥ 8.27	¥ 18.27	¥ 2.17	¥ (10.72)	¥ (55.66)	¥ 14.60	\$ 0.07
1株当たりの配当金	3.00	3.00				5.00	0.02
株主数	111,379	99,735	100,778	115,215	107,165	97,726	
従業員数	21,175	20,410	20,960	22,520	23,597	25,626	
比率(%)：							
自己資本当期純利益率	3.9%	9.5%	1.3%	(6.2)%	(26.4)%	6.1%	
総資産当期純利益率	0.8	1.8	0.2	(1.0)	(4.9)	1.2	
自己資本比率	21.6	20.5	18.1	16.3	16.7	20.3	

注：USドル表示は、便宜上、2006年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=117円で換算しています。

財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

連結範囲

当期(2006年3月期)の当社グループの連結範囲は、前期に比べ、新規連結対象となった子会社が6社、連結除外が2社であり、合計84社となりました。持分法適用関連会社は、前期と変わらず2社でした。

当期の決算について

売上高 / 営業利益

当期(2006年3月期)の国内の経済は、企業の収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などを背景に、比較的堅調に推移してまいりました。世界的にも景気は回復傾向にあると言えます。しかしながら、当社グループの事業領域におきましては、カラープリンタ市場の成長といった好材料はあったものの、一方で金融機関のセキュリティ関連投資の遅れ、IT市場全般におけるデジタルデフレの継続による半導体やプリンタなどの価格下落の影響を受けました。また年度後半からは、通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの投資が一巡するなどの影響もありました。

このような市場環境の中、当期の連結売上高は前期比1.2%減の6,805億円、連結営業利益は前期の272億円から166億円悪化し106億円となりました。

事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

金融市場向けにおいては、営業店窓口端末の需要の減少および当初期待していたセキュリティ対応ATMへの投資遅延の影響を受けました。また、事務集中システムやバックヤードシステムなどの事務効率化に対する金融機関の投資意欲は回復しつつあるものの、期待するほどの需要は見られませんでした。

通信キャリア市場においては、当期後半より各キャリアのブロードバンドIPネットワークへの投資に一服感が出たことに加え、固定電話直収サービスの投資も一段落したため、固定系設備の投資減少がありました。一般企業の設備投資については、IPテレフォニーをベースとした情報通信融合関連システムへのニーズは高かったものの、本格普及の緒に付いたばかりの段階にあります。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比9.4%減の3,380億円となりました。営業利益につきましては、売上減少などが影響し、前期の158億円から49億円悪化し109億円となりました。

半導体セグメント

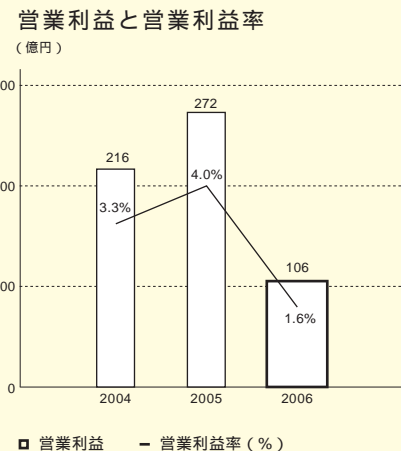
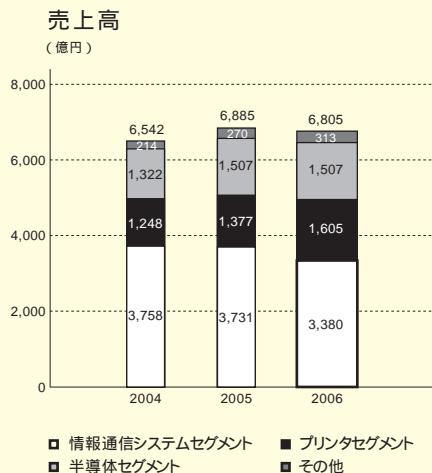
半導体市場は回復基調にありましたが、全般的に価格下落が進行しています。P2ROMやドライバといった当社グループの主要商品においては、コスト削減と大容量化や新商品投入などによる付加価値向上を図りましたが、新規参入の増加や競争激化によりそれを上回る価格下落が継続しています。また、システムLSIにおいては新商品開発の遅れなどもありました。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期とほぼ変わらず1,507億円となりました。営業利益につきましては、競争激化による価格下落などが影響し、前期の120億円から90億円悪化し30億円となりました。

プリンタセグメント

オフィス向けカラーNIP市場は、引き続き急速に拡大しています。当社グループでは、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED方式を強みに、新しい複合機の投入、販売拠点や生産拠点の拡充などを図って、売上を拡大してまいりました。しかし、カラープリンタ市場を中心に、台数シェア拡大を目指す競合各社間での競争がさらに激化しています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比16.5%増の1,605億円となりましたが、カラープリンタを中心とした価格の下落、機種ミックスの悪化、販売・生産への積極投資などにより、営業利益は前期の78億円から37億円悪化し41億円となりました。



地域別セグメントの状況

日本

国内の経済については、企業の収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などを背景に、比較的堅調に推移しました。しかしながら、当社グループの事業領域においては、金融機関のセキュリティ関連投資の遅れ、年度後半からの通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの投資の一巡などの影響から、外部顧客向け連結売上高は前期比3.8%減の4,945億円となりました。営業利益については、半導体の価格下落の影響を受け、前期の360億円から154億円悪化し206億円となりました。

北米

北米については、プリンタが堅調に推移し、外部顧客向け連結売上高は前期比12.4%増の657億円となりました。営業利益についてもプリンタの売上高増加に伴い、前期の9億円に対して2億円良化の11億円となりました。

欧州

欧州については、プリンタ市場の競争激化による価格下落はあるものの、販売台数が引き続き伸張したことにより、外部顧客向け連結売上高は前期比6.7%増の849億円となりましたが、営業損益については、価格下落の影響並びに売上増強のための拡販費用がかさみ、前期の9億円の利益に対して28億円悪化し、19億円の損失となりました。

アジア

アジアについては、中国市場を中心に半導体の在庫調整が継続し、外部顧客向け連結売上高は前期比3.1%減の355億円となりました。営業利益についても、半導体の価格下落の影響から、前期の24億円に対して、9億円悪化の15億円となりました。

当期純利益

当期の営業利益は前期比166億円悪化の106億円となったものの、投資有価証券売却益が50億円良化したことなどにより、税金等調整前当期純利益は前期比78億円の悪化の105億円となりました。当期純利益は前期の112億円から61億円悪化し、51億円となりました。

当期純利益の減少に伴い、一株当たり当期純利益は前期の18.27円から8.27円へ、ROEは前期の9.5%から3.9%へ、それぞれ低下しました。

総資産等の状況

前期末に対して総資産は109億円、株主資本は91億円増加しました。その結果株主資本比率は21.6%と1.1ポイント改善いたしました。

増減の主なものは、流動資産ではたな卸資産が176億円増加、現金及び現金同等物が110億円減少しており、固定資産ではその他の投資が97億円増加しております。たな卸資産の増加は、カラープリンタの出荷台数増加や為替変動による円換算額の増加などが主な要因です。

負債は14億円増加していますが、借入金の増加等により有利子負債が31億円増加したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

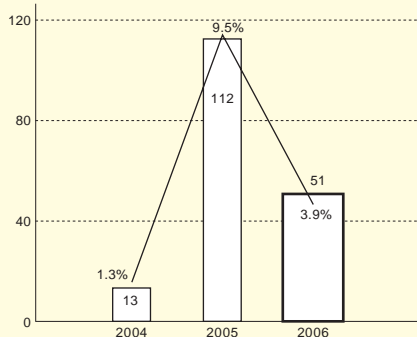
当期の営業キャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、前期の593億円の収入に対し443億円悪化して、150億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、固定資産取得による支出の減少及び株式売却による収入の増加により、前期の415億円の支出に対し129億円良化して、286億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは前期の178億円の収入に対し314億円悪化し、136億円の支出となりました。

当期純利益と株主資本利益率(ROE)

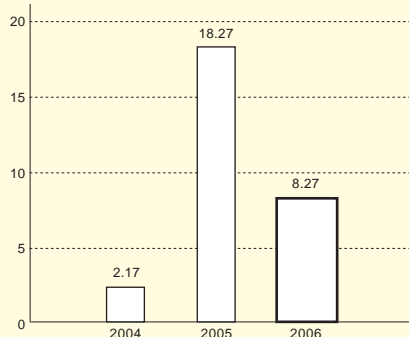
(億円)



■ 当期純利益 - ROE (%)

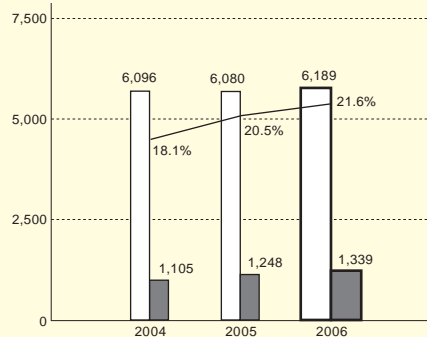
1株当たり当期純利益

(円)



総資産、株主資本と株主資本比率

(億円)



■ 総資産 ■ 株主資本
- 株主資本比率 (%)

財務キャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済に対し、長期借入金を中心に調達したことにより8億円の収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末494億円から110億円減少し、384億円となりました。

設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額は、半導体を中心に投資の抑制を進めた結果、前期比43億円減少し、335億円となりました。また、減価償却費は前期比11億円増加し、266億円となりました。研究開発費は、前期比24億円減の196億円となりました。

次期の見通しについて

わが国の経済は、企業業績が回復基調を鮮明にするなど景気動向に明るさが見られますが、一方で、原油価格高騰の継続に加え、IT業界においては引き続き価格下落への圧力が予想されるなど、事業環境は楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、情報通信システム事業においては、金融市場向け事業ではセキュリティ対応ATMや中国・韓国を中心とした海外向けATMへの需要増、および金融機関のIPネットワーク関連投資の拡大により、増収を計画しています。通信キャリア向け事業では、光IP電話関係へのキャリアの投資は需要対応で増加傾向にあるものの、NGNに向けての準備の時期となるため、ブロードバンドインフラへの投資全般としては必要最小限に絞られる見込みであることから、次期は減収の見通しです。

官公庁・公共向け事業では、地方自治体向け行政無線などが期待でき、売上拡大の見込みです。エンタープライズ向けでは、IPネットワークをベースとする情報通信システムの需要拡大による増収を見込んでいます。

これらの結果、情報通信システムセグメント全体では、売上は当期から220億円増の3,600億円、営業利益は全般的な価格下落、通信キャリア向けの中でも利益率の比較的高い商品の売上減の影響があるものの、16億円増の125億円を計画しています。

半導体事業においては、全般的に価格下落が進展する可能性があるものの、通信システムLSIの新商品投入、液晶テレビに対する需要増加に伴うドライバLSIの売上増を見込んでおります。この結果、半導体セグメント全体では、売上は当期から33億円増の1,540億円、営業利益はドライバの拡販とコストダウンおよび新商品による売上拡大により、25億円増の55億円を見込んでいます。

プリンタ事業は、オフィス向けカラーNIP市場の拡大に加え、低価格機からのシフトを進めることにより、カラーNIPは売上拡大を計画しています。一方、市場縮小傾向にあるモノNIPおよびドットプリンタでの売上は横ばいと見ています。プリンタセグメント全体では売上は当期から115億円増の1,720億円に、一方、営業利益は販売チャネル整備および新商品による販売費用増加があるものの、9億円増の50億円を計画しています。

その他セグメントでは、売上340億円、営業利益20億円を見込んでいます。

当社グループ全体の2007年3月期の通期業績予想は、連結売上高は7,200億円、連結営業利益150億円、連結当期純利益25億円を計画しています。

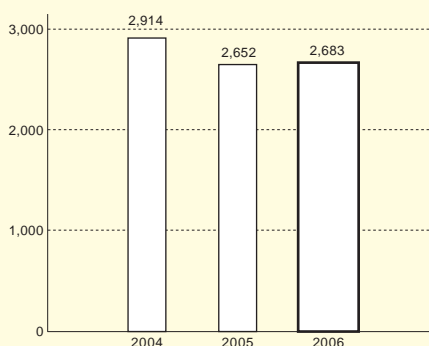
なお、次期の業績見通しは、為替レート上期115円/USDドル、140円/ユーロ、下期110円/USDドル、135円/ユーロを前提としています。

2007年(平成19年)3月期通期業績見通し

売上高	営業利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
(億円)	(億円)	(億円)	(円/銭)
¥ 7,200	¥ 150	¥ 25	¥ 4.09

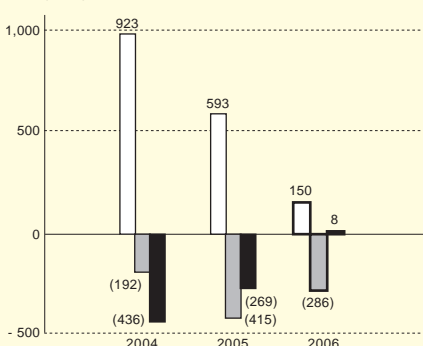
有利子負債残高

(億円)



キャッシュ・フロー

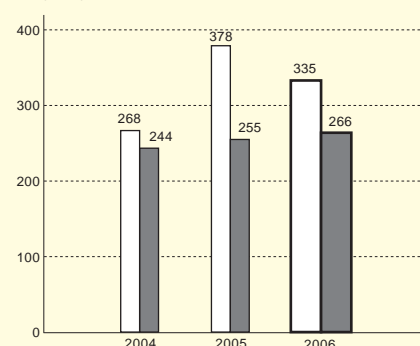
(億円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

設備投資額と減価償却費

(億円)



■ 設備投資額 ■ 減価償却費

事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、2006年6月29日現在において当社グループが判断したものであります。

政治経済の動向

当社グループの製品に対する需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

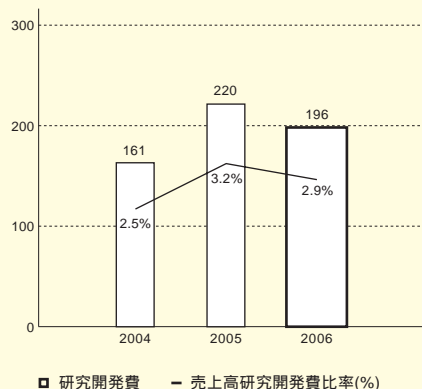
急激な技術革新

当社グループの事業領域である情報通信システム、半導体及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。当社グループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に新技術、新製品の開発が追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場の動向

当社グループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が日常化しています。当社グループはこの厳しい競争を克服すべき新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国もしくは地方自治体の政策等の要

研究開発費と売上高研究開発費比率
(億円)



因で公共投資が大きく減少した場合、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが属する半導体市場は市況が大きく変動する特性があります。当社グループは市況変動の影響を受けにくい事業構造の構築を進めていますが、想定を超える需要の減退や価格下落があった場合は半導体事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。当社グループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行はプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料、部品の調達

当社グループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先又は調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としていますが、これらの原材料価格の高騰は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥、納期遅延

当社グループが提供する製品およびサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題により当社グループの評価が低下したことにより当社グループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する製品およびサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因で納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

戦略的アライアンスの成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外における事業活動

当社グループはさまざまな国と地域において販売活動を行っています。カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。当社グループは細心の注意を払いリスクの最小化に努めています。特に、為替変動に対しては為替先物予約や通貨スワップ等により短期的リスクの最小化に努めています。しかしながら、米ドルやユーロに対する急激な円高は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特許権等の知的財産権

当社グループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令及び公的規制の遵守

当社グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当社グループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。特に、当社グループの半導体事業の生産拠点(東京都八王子市、宮崎県、宮城県、タイ)における地震、風水害、停電等による製造ラインの中断は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

当社グループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

人材の確保及び育成

当社グループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、当社グループは優秀な人材を確保するため、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等様々な支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、当社グループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動

当社グループの有利子負債は減少傾向にあるものの、金利変動の影響を受けるものが存在します。当社グループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

財務・会計制度の変更

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

債権回収

当社グループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社
2006年および2005年3月31日現在

	百万円		千USドル (注記2)
	2006	2005	2006
資産			
流動資産:			
現金および現金同等物	¥ 38,419	¥ 49,411	\$ 328,367
定期預金		30	
有価証券(注記3)	500		4,273
受取手形および売掛金			
非連結子会社および関連会社に対する受取手形および売掛金	11,787	12,831	100,743
その他	153,699	149,240	1,313,666
控除: 貸倒引当金	(1,842)	(1,798)	(15,743)
たな卸資産(注記4)	166,899	149,298	1,426,487
その他の流動資産(注記8)	9,875	16,029	84,401
流動資産合計	379,339	375,043	3,242,213
投資および長期債権:			
非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権(注記5)	15,643	14,494	133,700
その他の投資(注記3)	57,900	48,180	494,871
その他の長期債権	3,089	4,271	26,401
控除: 貸倒引当金	(5,581)	(5,453)	(47,700)
投資および長期債権合計	71,052	61,492	607,282
有形固定資産(注記6、10):			
土地	15,940	18,247	136,239
建物	124,515	122,528	1,064,230
機械装置・工具器具および備品	482,365	473,125	4,122,777
建設仮勘定	431	985	3,683
	623,253	614,887	5,326,948
控除: 減価償却累計額	(498,030)	(488,416)	(4,256,666)
有形固定資産合計	125,223	126,470	1,070,282
その他資産(注記8)	43,244	45,008	369,606
資産合計	¥ 618,859	¥ 608,015	\$ 5,289,393

	百万円		千USドル (注記2)
	2006	2005	2006
負債および資本			
流動負債:			
短期借入金(注記6)	¥ 79,412	¥ 80,092	\$ 678,735
1年以内に返済期限が到来する長期借入債務(注記6)	56,665	65,202	484,316
支払手形および買掛金			
非連結子会社および関連会社に対する支払手形および買掛金	6,370	7,536	54,444
その他	98,130	103,806	838,717
未払法人税等	1,182	2,327	10,102
その他の未払費用	44,350	43,727	379,059
その他の流動負債(注記8)	9,752	11,136	83,350
流動負債合計	295,865	313,828	2,528,760
固定負債:			
長期借入債務(注記6)	132,229	119,860	1,130,162
退職給付引当金(注記7)	42,897	37,876	366,641
その他の固定負債	7,644	5,631	65,333
固定負債合計	182,770	163,369	1,562,136
少数株主持分	6,335	5,989	54,145
資本:			
資本金:			
授權株式数 - 2,400,000,000株			
発行済株式数 - 612,371,797株	67,882	67,877	580,188
資本剰余金	37,801	37,797	323,085
利益剰余金	16,580	14,854	141,709
その他有価証券評価差額金	19,113	12,441	163,358
為替換算調整勘定	(7,210)	(7,925)	(61,623)
控除: 自己株式(取得原価)			
2006年3月31日現在 - 915,526株 2005年3月31日現在 - 753,771株	(280)	(217)	(2,393)
資本合計	133,887	124,827	1,144,333
偶発債務(注記16)			
負債および資本合計	¥ 618,859	¥ 608,015	\$ 5,289,393

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度

	百万円			千USドル (注記2)
	2006	2005	2004	2006
売上高	¥ 680,526	¥ 688,542	¥ 654,214	\$ 5,816,461
売上原価	514,483	504,340	484,455	4,397,290
売上総利益	166,043	184,202	169,759	1,419,170
販売費および一般管理費	155,449	156,982	148,153	1,328,623
営業利益	10,593	27,220	21,606	90,538
その他の収益(費用):				
支払利息	(6,171)	(6,724)	(7,464)	(52,743)
受取利息および配当金	1,837	1,323	1,074	15,700
為替差益(損) 純額	1,403	561	(2,039)	11,991
投資有価証券売却益	8,043	3,037	1,374	68,743
投資有価証券等評価損		(1,193)	(1,538)	
有形固定資産(処分損)売却益	1,045	(1,300)	(4,630)	8,931
厚生年金基金代行返上益			8,282	
減損損失(注記12)	(2,973)			(25,410)
災害損失(注記13)	(856)		(3,344)	(7,316)
事業再編損(注記14)	(1,442)	(2,363)	(7,709)	(12,324)
その他、純額	(1,019)	(2,261)	(3,415)	(8,709)
	(133)	(8,920)	(19,410)	(1,136)
税金等調整前当期純利益	10,460	18,299	2,195	89,410
法人税等(注記8):				
当年度引当額	1,579	2,695	2,555	13,495
法人税等調整額	3,773	4,377	(1,720)	32,247
	5,352	7,072	835	45,743
少数株主損益および持分法投資損益調整前当期純利益	5,107	11,226	1,360	43,658
少数株主利益	(211)	(297)	(140)	(1,803)
持分法投資利益	161	245	109	1,376
当期純利益(注記17)	¥ 5,058	¥ 11,174	¥ 1,328	\$ 43,230

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度

	2006	百万円 2005	2004	千USドル (注記2) 2006
資本金：				
期首残高	¥ 67,877	¥ 67,862	¥ 67,862	\$ 580,145
新株発行による増加高	4	15		34
期末残高	¥ 67,882	¥ 67,877	¥ 67,862	\$ 580,188
資本剰余金(注記9)：				
期首残高	¥ 37,797	¥ 71,150	¥ 71,150	\$ 323,051
新株発行による増加高	4	15		34
資本準備金取崩による減少高		(33,369)		
期末残高	¥ 37,801	¥ 37,797	¥ 71,150	\$ 323,085
利益剰余金(注記9)：				
期首残高	¥ 14,854	¥ (29,685)	¥ (31,004)	\$ 126,957
当期純利益	5,058	11,174	1,328	43,230
連結子会社の増加に伴う増加高	308			2,632
資本準備金取崩による増加高		33,369		
配当金	(1,834)			(15,675)
海外子会社の年金会計に係る未積立債務計上による減少高	(1,805)			(15,427)
連結子会社の増加に伴う減少高			(8)	
連結子会社の減少に伴う減少高		(4)		
期末残高	¥ 16,580	¥ 14,854	¥ (29,685)	\$ 141,709
その他有価証券評価差額金：				
期首残高	¥ 12,441	¥ 10,932	¥ 1,513	\$ 106,333
期中の増減、純額	6,671	1,508	9,419	57,017
期末残高	¥ 19,113	¥ 12,441	¥ 10,932	\$ 163,358
為替換算調整勘定：				
期首残高	¥ (7,925)	¥ (9,619)	¥ (8,098)	\$ (67,735)
期中の増減、純額	714	1,694	(1,521)	6,102
期末残高	¥ (7,210)	¥ (7,925)	¥ (9,619)	\$ (61,623)
自己株式(取得原価)：				
期首残高	¥ (217)	¥ (141)	¥ (100)	\$ (1,854)
期中の増減、純額	(62)	(75)	(41)	(529)
期末残高	¥ (280)	¥ (217)	¥ (141)	\$ (2,393)
株主持分合計	¥ 133,887	¥ 124,827	¥ 110,499	\$ 1,144,333

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度

	百万円			千USドル (注記2)
	2006	2005	2004	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 5,058	¥ 11,174	¥ 1,328	\$ 43,230
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)への 当期純利益の調整：				
減価償却費	34,691	34,245	33,577	296,504
減損損失	2,973			25,410
退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	2,651	4,490	1,990	22,658
投資有価証券等評価損		1,193	1,676	
有価証券および投資有価証券売却益	(8,043)	(3,037)	(1,597)	(68,743)
有形固定資産処分損(売却益)	(1,045)	1,300	4,630	(8,931)
繰延税金	3,773	4,377	(1,720)	32,247
その他	(802)	1,025	4,685	(6,854)
営業資産および営業負債の増減：				
受取手形および売掛金	(1,371)	13,620	10,098	(11,717)
たな卸資産	(15,536)	(9,014)	17,087	(132,786)
支払手形および買掛金	(5,276)	7,056	12,912	(45,094)
未払法人税等	(1,138)	923	(303)	(9,726)
その他の未払費用	(633)	1,135	7,183	(5,410)
その他の資産および負債	(334)	(9,167)	720	(2,854)
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)	14,965	59,323	92,269	127,905
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金および有価証券の減少(増加)	30	89	(19)	256
投資および長期債権の増加	(1,911)	(7,280)	(6,273)	(16,333)
有形固定資産の購入	(29,153)	(33,926)	(24,026)	(249,170)
有形固定資産の売却による収入	2,808	1,895	11,117	24,000
営業の譲受けによる支出	(328)	(2,292)		(2,803)
投資活動(に使用した)から得た現金および現金同等物(純額)	(28,555)	(41,514)	(19,202)	(244,059)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純減少額	(999)	(6,843)	(12,355)	(8,538)
長期借入	70,692	19,182	31,544	604,205
長期借入債務の返済および償還等による支出	(67,540)	(59,071)	(58,552)	(577,264)
社債の発行による収入		19,942		
配当金の支払額	(1,817)	(1)	(16)	(15,529)
その他	438	(98)	(4,183)	3,743
財務活動に使用した現金および現金同等物(純額)	774	(26,890)	(43,564)	6,615
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	714	417	(759)	6,102
現金および現金同等物(減少)増加額、純額	(12,102)	(8,664)	28,743	(103,435)
現金および現金同等物の期首残高	49,411	58,075	29,294	422,316
連結子会社の増加に伴う現金および現金同等物の増加額	1,110		37	9,487
現金および現金同等物の期末残高	¥ 38,419	¥ 49,411	¥ 58,075	\$ 328,367
キャッシュ・フローに関する補足情報：				
当期現金支出額：				
支払利息	¥ 5,928	¥ 7,123	¥ 7,509	\$ 50,666
法人税等	2,717	1,771	2,858	23,222

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

沖電気工業株式会社および連結子会社

1. 重要な会計方針

沖電気工業株式会社(以下、「当社」とする)および国内連結子会社(以下、海外連結子会社と併せて「沖電気グループ」とする)は、日本の会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。また、海外連結子会社はその子会社が所在する国において一般的に公正妥当と認められた会計原則に従って作成した会計帳簿を保持しています。当社の連結財務諸表は、日本で一般的に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成しており、この会計原則は国際会計報告基準における開示要件とは異なる部分があります。また、当社によって日本の財務省に提出された連結財務諸表をもとに組替、編集されたものです。

日本の規則に従って、金額は百万円未満を切り捨てて表記していますので、当連結財務諸表(日本円表示および米国ドル表示)における数値の合計値は、個々の数値の合算値と一致しないことがあります。

また、一部前連結会計年度の金額を当連結会計年度の表示に合わせて組替えています。

当社の連結キャッシュ・フロー計算書は、日本における標準的な様式と若干異なる様式にて作成されています。当社の連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準じた様式にて表示されていますが、キャッシュ・フロー計算書を作成する上での考え方、および表示の様式は、日本と米国でほとんど同じです。

(b) 連結の基本方針および非連結子会社と関連会社に対する投資についての会計処理

添付の連結財務諸表は当社財務諸表および議決権のある株式を過半数所有することにより、または、その他の手段を通じて実質的に支配している全ての重要な子会社の財務諸表を連結したものです。連結会社間の重要性のある全ての債権債務勘定および内部取引は連結決算の過程で相殺消去しています。

特定の非連結子会社および重要な関連会社に対する投資については、持分法が適用されます。その他の非連結子会社および関連会社に対する投資は取得価額で評価しますが、投資価値に回復可能性のない下落が生じているときは減損処理を行っています。

(c) 外貨換算

(1) 海外連結子会社の財務諸表の換算においては、収益および費用勘定については期中平均為替相場にて円貨換算しており、資本の部を除いた貸借対照表勘定については決算日の為替相場にて円貨換算しています。資本の部の勘定はヒストリカルレート(取得時レート、発生時レートの累積レート)により円貨換算しています。

二種類の換算レートにより換算することで生じる差額については、添付の連結財務諸表上、資本の部の「為替換算調整勘定」として計上されています。

(2) 当社および国内連結子会社においては、外貨建金銭債権債務は、先物が替予約によりヘッジされる債権債務(契約レートにより換算)を除いて、決算日の為替相場により円貨換算しています。

全ての収益、費用については前月平均レートにて円貨換算しています。

為替差損益は発生年度の費用、収益として計上していますが、長期借入金に対する先物が替予約から生じる為替差損益については、貸借対照表に繰延計上した上で、それぞれの契約期間にわたって償却することとしています。

(d) 現金同等物

払込(購入)から満期までの期間が通常3ヶ月以内の流動性の高い短期投資であって、容易に換金可能であり、満期日までの期間が非常に短いため金利水準の変動による価値変動のリスクをほとんど負わない投資を現金同等物としています。

(e) 有価証券

満期保有目的の債券は、満期までの期間にわたって、取得価額を券面額まで加算もしくは減算していく償却原価法にて評価しています。市場性のあるその他の有価証券は時価により評価しています。その他の有価証券の取得価額と期末時価との差額については、税効果考慮後の純額を資本の部の「その他有価証券評価差額金」として表示しています。その他の有価証券の売却原価は移動平均法によって計算しています。時価のないその他の有価証券は移動平均法にもとづく原価法によって評価しています。

(f) たな卸資産

たな卸資産は主として以下の方法にもとづく原価法により計上しています。

製品 移動平均法

仕掛品 個別法

原材料および貯蔵品 最終仕入原価法

(g) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産については取得価額にて貸借対照表に計上しています。ただし一定の土地、機械装置の取得価額を別の資産の売却益相当と相殺の上減額する場合は、減額後の価額にて計上します。

有形固定資産の減価償却は各々の資産毎に見積られた耐用年数にもとづき、主に定率法にて計算しています。しかしながら1998年4月1日以降に取得された建物(建物付帯設備を除く)は見積耐用年数にもとづき、定額法にて償却しています。金額的に重要な更新や改良は発生原価をもって資産計上しています。維持費用、修繕費は発生時の費用としています。

(h) 無形固定資産および償却費

ソフトウェアを含む無形固定資産は見積耐用年数にもとづき、定額法にて均等償却しています。

(i) リース取引

リース資産の所有権が借主に移転することが規定されたリース契約によりファイナンス・リースとして処理されるものを除いて、中途解約のできないリース取引は、(そのリース取引がオペレーティング・リースに分類されるかファイナンス・リースに分類されるかどうかにかかわらず)原則として会計上賃貸借取引として処理しています。

(j) 退職給付

当社および国内連結子会社は実質的にその全ての従業員を対象とした退職給付制度を採用しています。

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務および年金資産の見積額を基礎として計上しています。

会計基準変更時差異は、適用初年度に一括して費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除いて、15年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異および過去勤務債務は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の、それぞれ13~14年および14年で定額法により償却しています。数理計算上の差異の償却額は、翌会計年度より費用または収益として認識しています。

一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理しています。また、一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく期末要支給額を引当金として計上しています。

(k) 法人税等

税効果は資産負債法により認識しています。資産負債法では、繰延税金資産および繰延税金負債は資産および負債の財務会計上と税務上の一時的差異にもとづき決定し、当該一時差異が解消すると見込まれる時点での実効税率および法令に準拠して計算しています。

(l) ヘッジ会計

先物為替予約取引については、未実現損益を資産または負債として繰

延べる繰延ヘッジ会計を採用しています。一定の条件を満たした先物為替取引については、為替レートの変動から生じるリスクに対してヘッジすることを目的とした振当処理法を採用しています。必要な条件を満たした金利スワップ取引については、スワップ後の金利が、スワップ取引のもとになった借入金に始めから適用されていたかのように処理する特例的方法を採用しています。スワップ取引は、変動金利適用の短期借入金および長期借入金に関して、将来に生じるであろう市場リスクをヘッジするために利用されています。

沖電気グループは職務権限および取引量を含め、デリバティブ取引の様々な局面を管理するため、ヘッジ方針を規定しています。この方針にもとづき、沖電気グループは外国通貨の交換レートと金利の変動より発生するリスクをヘッジしています。ヘッジ取引の開始から取引有効性の最終評価までの期間において、沖電気グループは、累計キャッシュ・フローを随時監視し管理するため、また、いかなる市場の変化にも対応するために、すべてのヘッジ方針の有効性を検証しています。

(m) 新会計基準の適用

(1) 2002年8月、企業会計審議会は、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また企業会計基準委員会は、2003年10月に企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表しました。

同基準は2005年4月1日以降開始する事業年度から適用されます。新基準は、資産の帳簿価額が回復不可能になり得る兆候が何らかの事象や状況の変化によって現れた場合、固定資産の減損を検討することを要求しております。会社は、もし資産の減損が生じたことを示す兆候があり、資産の帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローの合計額を超える場合には、減損損失を損益計算書上で計上することが求められます。この新会計基準の採用により、2006年3月31日に終了する事業年度における税金等調整前当期純利益は、従前の会計処理の方法と比較して、2,973百万円(25,410千USドル)減少しています。

(2) 一部の海外連結子会社は、2006年3月31日に終了する年度より各国の退職給付に係る新しい会計基準を採用しています。この新しい会計基準の採用が、損益に与える影響額は軽微です。しかし、これらの新しい会計基準のもとで、会計基準変更時差異及び数理差異が1,805百万円(15,427千USドル)直接利益剰余金から減額されています。

2. 米国ドルによる表示

日本円の米国ドルへの換算は、2006年3月31日現在の為替相場近似値(1USドル=117円)にて、読者の便宜のために、単なる計算として行われ

ています。この換算は、このレートあるいは他のレートで、換金あるいは決済される、またはされうということ意味するものではありません。

3. 有価証券

2006年および2005年3月31日現在における時価のある有価証券の内訳は以下のとおりです。

満期保有目的の有価証券で時価のあるもの

	百万円						千USドル		
	2006			2005			2006		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超える									
満期保有目的の有価証券： 債券(非上場外国債券)	¥ 500	¥ 500	¥	¥ 500	¥ 504	¥ 4	\$ 4,273	\$ 4,273	\$
時価が貸借対照表計上額を超えない									
満期保有目的の有価証券： 債券(非上場外国債券)									
合計	¥ 500	¥ 500	¥	¥ 500	¥ 504	¥ 4	\$ 4,273	\$ 4,273	\$

その他の有価証券で時価のあるもの

	百万円						千USドル		
	2006			2005			2006		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える									
その他の有価証券：									
株式	¥ 12,868	¥ 45,157	¥ 32,288	¥ 9,958	¥ 31,410	¥ 21,451	\$ 109,982	\$ 385,957	\$ 275,965
その他	499	553	53	397	430	33	4,264	4,726	452
小計	13,367	45,710	32,342	10,355	31,840	21,485	114,247	390,683	276,427
貸借対照表計上額が取得原価を超えない									
その他の有価証券：									
株式	302	238	(64)	3,477	3,127	(350)	2,581	2,034	(547)
その他				100	96	(4)			
小計	302	238	(64)	3,578	3,223	(355)	2,581	2,034	(547)
合計	¥ 13,670	¥ 45,948	¥ 32,278	¥ 13,934	¥ 35,064	¥ 21,130	\$ 116,837	\$ 392,717	\$ 275,880

2006年および2005年3月31日現在におけるその他の有価証券で時価のないものの内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	貸借対照表計上額		
	2006	2005	2006
その他の投資有価証券			
中期国債ファンド	¥ 100	¥ 100	\$ 854
マネーマネジメント・ファンド	3,701	2,701	31,632
非上場株式	11,046	11,729	94,410
投資事業有限責任組合への出資	600	577	5,128

4. たな卸資産

2006年および2005年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2006	2005	2006
製品	¥ 53,277	¥ 48,404	\$ 455,358
仕掛品	69,231	60,131	591,717
原材料および貯蔵品	44,392	40,762	379,418
	¥ 166,899	¥ 149,298	\$ 1,426,487

5. 非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権

2006年および2005年3月31日現在の非連結子会社、関連会社に対する投資および長期債権の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2006	2005	2006
投資(評価方法別):			
持分法	¥ 4,788	¥ 4,564	\$ 40,923
原価法	4,146	4,176	35,435
長期貸付金・保証金等	6,708	5,753	57,333
	¥ 15,643	¥ 14,494	\$ 133,700

6. 短期借入金および長期借入債務

2006年および2005年3月31日現在の短期借入金は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2006	2005	2006
主として銀行からの借入金 (平均適用金利2006年年率1.3% 2005年年率1.4%):			
担保付	¥	¥	\$
無担保	79,412	80,092	678,735
	¥ 79,412	¥ 80,092	\$ 678,735

2006年および2005年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USDドル
	2006	2005	2006
銀行、保険会社、政府機関からの借入金 (最長返済期限: 2018年まで)			
担保付	¥ 1,102	¥ 1,474	\$ 9,418
無担保	138,292	124,089	1,181,982
	139,394	125,563	1,191,401
無担保転換社債:			
2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、利率なし*	20,000	20,000	170,940
円建て無担保普通社債:			
2006年償還期限、利率3.15%の社債	20,000	20,000	170,940
2007年償還期限、利率2.65%の社債	9,500	9,500	81,196
2005年償還期限、利率3.00%の社債		10,000	
	188,894	185,063	1,614,478
控除: 1年以内に償還期限の 到来する社債および1年以内に返済予定の長期借入金	(56,665)	(65,202)	(484,316)
	¥ 132,229	¥ 119,860	\$ 1,130,162

*2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の行使期間は、(それ以前に償還、購入、キャンセルされない限りにおいて)2004年12月10日から2008年11月12日までであり、1株あたり504円(4.3USDドル)の転換価格で全額払込済で追加払込義務のない当社の普通株式を取得する権利を与えるものです。

2006年3月31日現在、2,232百万円(19,076千USDドル)の有形固定資産を、合計で1,102百万円(9,418千USDドル)の短期借入金および長期借入金の担保として差し入れています。

日本の慣行では、銀行からの短期借入および長期借入は、銀行取引約定にもとづいて行われます。この取引約定にもとづき、貸し手である銀行からの要請があれば、現在および将来の負債に対して担保差入れおよび債務保証(あるいは状況に応じて追加の担保差入れおよび債務保証)が行われることになっています。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務を、債務者の銀行預金と相殺する権利を銀行が有していることを規定しています。

2006年3月31日以降に到来する長期借入債務の年度毎の期限償還および返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USDドル
2007年	¥ 56,665	\$ 484,316
2008年	36,575	312,606
2009年	44,980	384,444
2010年	13,036	111,418
2011年以降	37,636	321,675
	¥ 188,894	\$ 1,614,478

沖電気グループは各国の多数の金融機関から実質的な資金の調達を行うことが可能です。2006年3月31日現在、沖電気グループにおいて利用可能な未使用の借入枠の合計は、119,459百万円(1,021,017千USDドル)です。

7. 退職給付

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社のうち36社は、2005年1月1日に設立されたOKI企業年金に加入しています。

退職給付制度の概要は以下のとおりです。

2006年および2005年3月31日現在の退職給付債務：

	百万円		千USドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥(168,038)	¥(178,882)	\$ (1,436,222)
年金資産の公正価値	82,999	73,847	709,393
未積立退職給付債務	(85,039)	(105,035)	(726,829)
会計基準変更時差異の未処理額	38,999	43,333	333,324
未認識数理計算上の差異	17,514	39,361	149,692
未認識過去勤務債務	(13,989)	(15,087)	(119,564)
連結貸借対照表計上額	(42,515)	(37,427)	(363,376)
前払年金費用	10		85
退職給付引当金	¥ (42,525)	¥ (37,427)	\$ (363,461)

一部の連結子会社は退職給付債務の算定において、会計基準の認める簡便法を採用しています。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳：

	百万円			千USドル
	2006	2005	2004	2006
勤務費用	¥ 5,208	¥ 5,585	¥ 7,881	\$ 44,512
利息費用	3,850	4,887	8,069	32,905
期待運用収益	(2,959)	(2,657)	(4,422)	(25,290)
会計基準変更時差異の費用処理額	4,333	4,511	5,968	37,034
数理計算上の差異の費用処理額	3,638	2,753	6,771	31,094
過去勤務債務の費用処理額	(1,097)	(274)	(560)	(9,376)
退職給付費用合計	¥ 12,974	¥ 14,807	¥ 23,707	\$ 110,888
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	¥	¥	¥ 8,282	\$

(1) 上記の退職給付費用に加えて、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ1,442百万円(12,324千USドル)と1,947百万円が割増退職一時金として支払われました。

(2) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含まれています。

数理計算上の仮定：

	3月31日に終了した年度	
	2006	2005
割引率：	2.10%	2.10%
期待運用収益率：	4.00%	4.00%
過去勤務債務の償却期間：	14年(それらの債務が発生した時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から償却されます。)	
数理計算上の差異の償却期間：	13～14年(それらの差異が発生した時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却されます。また、一部の海外連結子会社は、直接利益剰余金の増減額として処理しています。)	
会計基準変更時差異の償却期間：	15年。ただし適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社、及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除きます。	

8. 法人税等

2006年および2005年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千USD
	2006	2005	2006
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 15,457	¥ 22,245	\$ 132,111
賞与引当金超過	5,715	5,623	48,846
退職給与引当金超過	16,600	14,882	141,880
たな卸資産評価損否認	1,622	1,388	13,863
減損損失	1,218		10,410
その他	8,402	7,172	71,811
繰延税金資産小計	49,017	51,312	418,948
控除：評価性引当額	(17,825)	(16,752)	(152,350)
繰延税金資産合計	31,191	34,560	266,589
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(13,292)	(8,679)	(113,606)
その他	(105)	(83)	(897)
繰延税金負債合計	(13,397)	(8,763)	(114,504)
繰延税金資産の純額	¥ 17,793	¥ 25,797	\$ 152,076

繰延税金資産の純額は以下のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	百万円		千USD
	2006	2005	2006
その他の流動資産	¥ 6,508	¥ 10,620	\$ 55,623
その他の資産	11,294	15,212	96,529
その他の流動負債	(4)	(31)	(34)
その他の負債	(5)	(4)	(42)
繰延税金資産の純額	¥ 17,793	¥ 25,797	\$ 152,076

当社および国内連結子会社の法人税等には、法人税、住民税および事業税が含まれており、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率は41%、2004年の3月31日に終了した会計年度は約42%です。海外連結子会社の法人税等は、通常各法人の設立国で課される税率を基礎として計上されます。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率と実効税率(税金等調整前当期損益に対する百分率)との差異の主な内訳は以下のとおりです。

	2006	2005	2004
法定実効税率	41.0%	41.0%	42.0%
調整：			
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	10.1	4.0	(38.2)
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	2.9	19.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.5)	(1.0)	
当社の法定実行税率と海外連結子会社の税率差異	(2.3)	(2.5)	
住民税均等割等			6.7
その他	(1.8)	(6.3)	6.3
実効税率	50.4%	38.1%	36.3%

9. 資本の部

商法は、利益準備金および資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益処分として支払った金額の10%以上を利益準備金として積み立てることを規定しています。

また、商法は、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する場合、当該超過額は、株主総会決議によって処分の対象とすることができるものと規定しています。

利益準備金および資本準備金はともに、株主総会決議により欠損を填補するために使用することができます。あるいは取締役会決議により資本に組み入れることができます。商法に従い、当社は利益剰余金に含まれる利益準備金を準備しています。2004年6月には欠損を填補するために、資本準備金33,369百万円を取り崩しています。

10. 減価償却費

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度における有形固定資産の減価償却費は、以下のとおりです。

	百万円		千USドル
2006	2005	2004	2006
¥ 26,590	¥ 25,549	¥ 24,441	\$ 227,264

11. 研究開発費

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度における研究開発費は、以下のとおりです。

	百万円		千USドル
2006	2005	2004	2006
¥ 19,614	¥ 21,987	¥ 16,117	\$ 167,641

12. 減損損失

当社は2006年3月31日に終了した年度において、固定資産の減損損失を計上しています。

減損損失の内訳は日本国内の全社部門の固定資産です。これらの資産は、共用資産から賃貸用資産への使用方法の変更により、減損損失を計上しています。減損損失額の算定に当たっては、正味売却価額を用いています。

13. 災害損失

2003年5月26日の三陸南地震および2003年7月26日の宮城県北部を震源とする地震により、半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止しました。2004年3月31日に終了した年度において、この地震に伴って発生した損害を認識しています。

2005年8月16日の宮城県沖で発生した地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止しました。2006年3月31日に終了した年度において、この地震に伴って発生した損害を認識しています。

14. 事業再編損

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度における事業再編損は、以下のとおりです。

	百万円			千USD
	2006	2005	2004	2006
特別退職金	¥ 1,442	¥ 2,363	¥ 3,369	\$ 12,324
事業再編に伴うたな卸資産評価損等			4,339	

15. デリバティブとヘッジ取引

沖電気グループは、営業債権および債務から生じる外国為替の変動リスクを回避するため、包括的な為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しています。また、変動金利の短期借入金および長期借入金について将来の金利の変動リスクを回避し金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。 取り組み方針としては、市場価格の変動が大きい投機目的のデリバティブ取引は利用していません。また、信用度の高い金融機関を取引相手としているため、取引相手方の取引不履行

による信用リスクはほとんどないと判断しています。沖電気グループは、デリバティブ取引についての内部方針を有しており、取引管理者の義務、取引の管理体制および報告体制を規定しています。デリバティブ取引は、業務手続と取引限度額を監視する内部統制制度を有する財務部門において日々の管理が行われており、経理部門において、金融機関に対する取引内容の確認が行われます。

16. リース取引

会計上賃貸借処理されるファイナンスリースに関わる支払リース料は、2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ、3,633百万円(31,051千USD)、2,415百万円および3,242百万円です。会計上賃貸借処理されるファイナンスリースの対象になる資産の内容は、以下のとおりです。

	百万円		千USD
	2006	2005	2006
機械装置・工具器具備品	¥ 16,802	¥ 11,930	\$ 143,606
その他	1,142	317	9,760
控除：減価償却累計額	6,749	5,006	57,683
	¥ 11,195	¥ 7,242	\$ 95,683

償却額は、リース対象資産のリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算しています。

会計上賃貸借処理されるファイナンスリースの対象となる資産の未経過リース料は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USD
2007年	¥ 3,399	\$ 29,051
2008年以降	7,796	66,632
	¥ 11,195	\$ 95,683

契約期間が1年超で解約不能のオペレーティングリース契約の対象資産にかかる2006年3月31日現在の未経過リース料は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USD
2007年	¥ 1,813	\$ 15,495
2008年以降	1,351	11,547
	¥ 3,165	\$ 27,051

17. 偶発債務

2006年3月31日現在、当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千USドル
受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高	¥ 11	\$ 94
債務保証：		
非連結子会社および関連会社に対するもの	1,332	11,384
その他	2,541	21,717
	¥ 3,884	\$ 33,196

18. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益に関する会計基準に従い、1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益と普通株式の発行済株式数(自己株式控除後)の加重平均をもとに算出しています。また、希薄化後1株当たり当期純利益は各年度の当期純利益と普通株式の発行済株式数(自己株式控除後)の加重平均に転換社債の普通株式への潜在的転換を加味した株式数をもとに算出しています。

1株当たり当期純資産は各会計年度末の普通株式の発行済株式数(自己株式控除後)をもとに算出しています。

	円			USドル
	2006	2005	2004	2006
当期純利益：				
基本	¥ 8.27	¥ 18.27	¥ 2.17	\$ 0.07
希薄化後	7.77	17.87	2.17	0.06

	円		USドル
	2006	2005	2006
純資産額	¥ 218.96	¥ 204.11	\$ 1.87

19. ストックオプションの概要

2006年3月31日現在における、商法の規定に基づくストックオプションに関する内容は以下のとおりです。

株主による議決の日付	2001年6月28日	2002年6月27日	2003年6月27日	2004年6月29日	2005年6月29日
付与対象者	取締役11名、 執行役員14名	取締役9名、 執行役員14名	取締役8名、 執行役員15名、 執行に参画する幹部 社員12名	取締役9名、執行役員 13名、執行に参画する 幹部社員10名および 子会社取締役4名	取締役9名、執行役員 12名、執行に参画する 幹部社員8名および 子会社取締役3名
付与された権利の目的と なる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与された権利の目的と なる株式の数	334,000株	153,000株	815,000株	452,000株	442,000株
権利行使価格	613円	271円	384円	458円	406円
権利行使期間	2003年7月1日～ 2006年6月30日	2004年7月1日～ 2007年6月30日	2005年7月1日～ 2013年6月26日	2006年7月1日～ 2014年6月28日	2007年7月1日～ 2015年6月28日

2006年6月29日開催の定時株主総会において、会社法および当社定款第12条に従い、取締役、執行役員、執行に参画する一部の幹部社員、および一部の子会社取締役に347,000株を上限とした普通株を購入する選択権を付与するストックオプションが承認されました。

ストックオプションの行使価額については、東京証券取引所における付与日前1ヶ月間の終値の平均価格と付与日前日の終値および2006年6月29日開催の定時株主総会前日の終値のうち、最も高い価額に1.05を乗じたものが適用されます。

株式分割、株式併合、市場価格より低額での株式新規発行が行われた場合には、規定された計算式にて行使価格が補正されることとなります。

ストックオプションの行使期間は、2008年7月1日から2016年6月28日までです。

20. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

沖電気グループは事業区分を、「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」および「その他」としています。

2006年および2005年3月31日に終了した会計年度の事業セグメント情報は以下のとおりです。

3月31日に終了した年度	百万円						
	2006						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客向け売上高	¥ 338,048	¥ 150,723	¥ 160,483	¥ 31,271	¥ 680,526	¥	¥ 680,526
セグメント間の内部売上高または振替高	1,950	5,004	4,844	25,279	37,078	(37,078)	
売上高合計	339,998	155,728	165,327	56,551	717,605	(37,078)	680,526
営業費用	329,075	152,750	161,181	53,736	696,744	(26,811)	669,933
営業利益	¥ 10,922	¥ 2,977	¥ 4,146	¥ 2,814	¥ 20,860	¥(10,267)	¥ 10,593
資産	¥ 248,973	¥ 145,506	¥ 116,895	¥ 34,940	¥ 546,316	¥ 72,543	¥ 618,859
減価償却費	¥ 7,622	¥ 16,700	¥ 6,632	¥ 1,236	¥ 32,192	¥ 2,499	¥ 34,691
減損損失	¥	¥	¥	¥	¥	¥ 2,973	¥ 2,973
資本的支出	¥ 9,662	¥ 16,353	¥ 9,415	¥ 1,629	¥ 37,060	¥ 3,401	¥ 40,461

3月31日に終了した年度	百万円						
	2005						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客向け売上高	¥ 373,132	¥ 150,721	¥ 137,710	¥ 26,977	¥ 688,542	¥	¥ 688,542
セグメント間の内部売上高または振替高	6,714	5,595	1,842	26,047	40,200	(40,200)	
売上高合計	379,847	156,316	139,553	53,024	728,742	(40,200)	688,542
営業費用	364,032	144,301	131,791	50,494	690,621	(29,298)	661,322
営業利益	¥ 15,814	¥ 12,014	¥ 7,761	¥ 2,530	¥ 38,121	¥(10,901)	¥ 27,220
資産	¥ 241,039	¥ 150,662	¥ 113,396	¥ 27,684	¥ 532,781	¥ 75,233	¥ 608,015
減価償却費	¥ 8,218	¥ 16,758	¥ 6,210	¥ 1,130	¥ 32,317	¥ 1,927	¥ 34,245
資本的支出	¥ 9,282	¥ 23,027	¥ 6,977	¥ 1,376	¥ 40,663	¥ 3,886	¥ 44,550

3月31日に終了した年度	千USDル						
	2006						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客向け売上高	\$ 2,889,299	\$ 1,288,230	\$ 1,371,649	\$ 267,273	\$ 5,816,461	\$	\$ 5,816,461
セグメント間の内部売上高または振替高	16,666	42,769	41,401	216,059	316,905	(316,905)	
売上高合計	2,905,965	1,331,008	1,413,051	483,341	6,133,376	(316,905)	5,816,461
営業費用	2,812,606	1,305,555	1,377,615	459,282	5,955,076	(229,153)	5,725,923
営業利益	\$ 93,350	\$ 25,444	\$ 35,435	\$ 24,051	\$ 178,290	\$ (87,752)	\$ 90,538
資産	\$ 2,127,974	\$ 1,243,641	\$ 999,102	\$ 298,632	\$ 4,669,367	\$ 620,025	\$ 5,289,393
減価償却費	\$ 65,145	\$ 142,735	\$ 56,683	\$ 10,564	\$ 275,145	\$ 21,358	\$ 296,504
減損損失	\$	\$	\$	\$	\$	\$ 25,410	\$ 25,410
資本的支出	\$ 82,581	\$ 139,769	\$ 80,470	\$ 13,923	\$ 316,752	\$ 29,068	\$ 345,820

(1) 事業区分は製品・サービスの種類および販売方法等の類似性を考慮して区分しています。

セグメント区分の変更

2006年3月31日に終了した会計年度において、当社は沖電気グループの中期経営計画にむけて、経営組織の再編を行いました。上記の事業セグメント情報は、2005年3月31日に終了した会計年度について新区分によってリステイトしています。

- (2) 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度においてそれぞれ、10,362百万円(88,564千USDル)、10,921百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門にかかる費用および共通的な研究開発費です。
- (3) 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた資産の金額は、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度においてそれぞれ、142,288百万円(1,216,136千USDル)、162,189百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金および一般管理部門にかかる資産です。
- (4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却費およびその増加額が含まれています。

地域別セグメント情報

2006年および2005年3月31日に終了した会計年度の当社および連結子会社の地域別セグメント情報は以下のとおりです。

3月31日に終了した年度	百万円						
	2006						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客向け売上高	¥ 494,513	¥ 65,669	¥ 84,867	¥ 35,475	¥ 680,526	¥	¥ 680,526
地域間売上高	128,245	393	2,397	95,326	226,363	(226,363)	
売上高合計	622,759	66,063	87,265	130,801	906,889	(226,363)	680,526
営業費用	602,204	64,934	89,175	129,309	885,624	(215,691)	669,933
営業利益(損失)	¥ 20,554	¥ 1,128	¥ (1,909)	¥ 1,492	¥ 21,265	¥ (10,671)	¥ 10,593
資産	¥ 533,137	¥ 35,167	¥ 50,374	¥ 42,695	¥ 661,375	¥ (42,515)	¥ 618,859

3月31日に終了した年度	百万円						
	2005						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客向け売上高	¥ 513,981	¥ 58,445	¥ 79,517	¥ 36,597	¥ 688,542	¥	¥ 688,542
地域間売上高	128,151	431	2,228	80,236	211,048	(211,048)	
売上高合計	642,133	58,876	81,746	116,833	899,590	(211,048)	688,542
営業費用	606,116	57,951	80,870	114,410	859,349	(198,027)	661,322
営業利益	¥ 36,016	¥ 924	¥ 875	¥ 2,423	¥ 40,240	¥ (13,020)	¥ 27,220
資産	¥ 508,187	¥ 24,579	¥ 50,886	¥ 33,803	¥ 617,457	¥ (9,442)	¥ 608,015

3月31日に終了した年度	千USドル						
	2006						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客向け売上高	\$ 4,226,606	\$ 561,273	\$ 725,358	\$ 303,205	\$ 5,816,461	\$	\$ 5,816,461
地域間売上高	1,096,111	3,358	20,487	814,752	1,934,726	(1,934,726)	
売上高合計	5,322,726	564,641	745,854	1,117,957	7,751,188	(1,934,726)	5,816,461
営業費用	5,147,042	554,991	762,179	1,105,205	7,569,435	(1,843,512)	5,725,923
営業利益(損失)	\$ 175,675	\$ 9,641	\$ (16,316)	\$ 12,752	\$ 181,752	\$ (91,205)	\$ 90,538
資産	\$ 4,556,726	\$ 300,572	\$ 430,547	\$ 364,914	\$ 5,652,777	\$ (363,376)	\$ 5,289,393

上記の地域セグメント情報は、2005年3月31日に終了した会計年度について新しい配賦用法によってリステイトしています。

2006年および2005年3月31日に終了した会計年度の海外売上高(当社および国内連結子会社の輸出売上高と海外連結子会社の日本向け輸出売上高を除いた売上高)はそれぞれ237,502百万円(2,029,931千USドル)、203,023百万円であり、連結売上高に占める割合はそれぞれ34.9%、29.5%です。

21. 後発事象

(a) 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、2006年5月23日開催の取締役会決議により、以下のとおり無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。

(1) 第31回無担保転換社債型新株予約権付社債

- 1) 発行総額: 18,000百万円(153,846千USドル)
- 2) 利率: 利息は付さない
- 3) 償還期限: 2009年6月5日
- 4) 担保又は保証: なし

(2) 第32回無担保転換社債型新株予約権付社債

- 1) 発行総額: 12,000百万円(102,564千USドル)
- 2) 利率: 利息は付さない
- 3) 償還期限: 2011年6月7日
- 4) 担保又は保証: なし

(b) 利益処分案の決議

2006年3月31日に終了した年度の連結財務諸表に反映されていない内容として、2006年6月29日開催の定時株主総会において、当社の利益処分案が以下の通り決議されました。

	百万円	千USドル
配当金(1株当たり3円 = 0.02USドル)	¥ 1,834	\$ 15,675

独立監査人による監査報告書

独立監査人による監査報告書

沖電気工業株式会社
取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示された沖電気工業株式会社の2006年3月31日及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2006年3月31日までに終了した各三年度の連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し遂行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、財務諸表の金額及び開示項目を支える証拠を審査することを含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計原則に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の2006年3月31日及び2005年3月31日現在の財政状態ならびに2006年3月31日をもって終了する三連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記の1(m)に記載の通り、沖電気工業株式会社及び連結子会社は、2006年3月31日をもって終了する年度より、減損会計に係る新しい会計基準を採用した。

注記の1(m)に記載の通り、一部の海外連結子会社は、2006年3月31日をもって終了する年度より、退職給付に係る新しい会計基準を採用した。

注記の20に記載の通り、会社と連結子会社は、2006年3月31日をもって終了する年度より、事業セグメントを変更した。

添付の連結財務諸表に含まれる2006年3月31日現在をもって終了した年度に係る米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は米ドルから日本円への換算も含んでおり、当監査法人は連結財務諸表の注記2で述べられた基準で換算しているものと認める。

新日本監査法人

2006年6月29日

注：本監査報告書は、Oki Electric Industry Co, Ltd.
Financial Report 2006に掲載されている" Report of
Independent Auditors "を翻訳したものです。

投資家情報

本社

〒105-8460 東京都港区虎ノ門1-7-12(新虎ノ門ビル)
電話：03-3501-3111 <http://www.oki.com/jp/>

創業

1881年

設立

1949年11月1日

株式数

授權株式数：2,400,000,000株
発行済株式数：612,371,797株

株主数

111,379名

株式上場

東京・大阪証券取引所市場第1部

株主名簿管理人

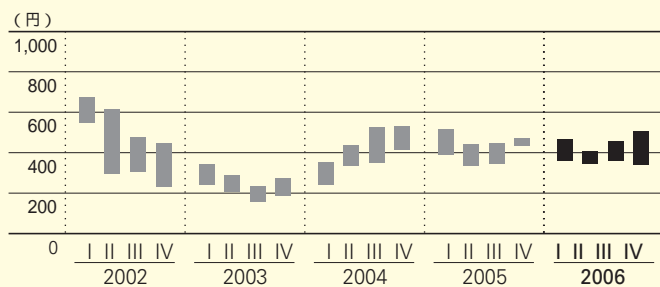
みずほ信託銀行株式会社
〒103-8670 東京都中央区八重洲1丁目2番1号

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社 広報部
〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
Tel：03-3501-3111
Fax：03-3581-5522
E-mail：ir-info@oki.com
URL：<http://www.oki.com/jp/>

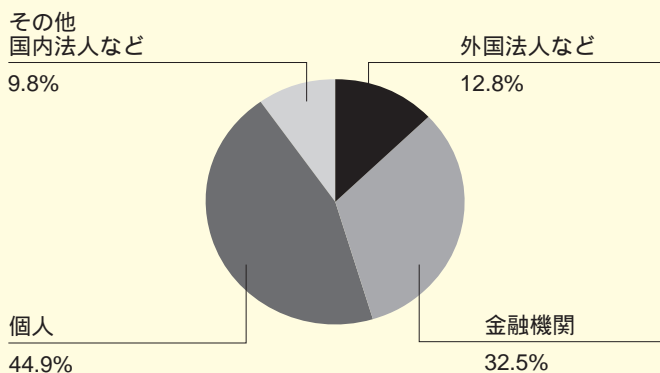
株価の推移(東京証券取引所)

(3月31日に終了した各年度)



所有者別持株比率

(2006年3月31日現在)



OKI

沖電氣工業株式会社

